

2016年度

昨年11月28日の市教委交渉のまとめ第二弾をお知らせします。要求書に対する一次回答を受けての交渉内容です。

〔第一次回答を受けて〕  
 在校時間（100時間・80時間超）の月別の集計表を受け取った。

・瀬教労は、市教委から各校教育委員会と各校の関係はどうあるべきかについて、各校独自の運営と教育委員会が指導することがあると回答した。

・割り振り簿に関し教育委員会がきちんと把握管理すべきもので記録を残すことに関し、各校で適切に行われており報告の必要はないとの判断がきっちんと回答した。瀬教労は今ある行事の記録簿の活用ですぐに実現できると主張した。このことに関する意見として聞くと述べた。

・80時間を超えるときは導をしていなかったが、個別の指導の実態はないと回答した。

新任に部活を持たせないとついて市教委は、学園規模、部活動の意義、負担をかけすぎていけないと重々承知しており、例えればサブとして配慮していくことが大事だと考へている。から勤務時間以外の部の観点

・蒙をC4thで行つたらどうか対し、校長会で指導しており今後要望として受け止めると返答した。

・ノー残業デーの周知・啓蒙について来年度から少しだでもできればいい。今年度中に柱とかを作つていただきと述べた。

・Pタイルについて、八幡小の床の張り替えを要求し、下品野小のPタイルの再調査を確認した。

・瀬教労は主張した。人事について、教務主任の異動について、「実情もある」としたが、「当該校から選ぶ」という基本を再度確認した。

・伊藤市長は年頭のあいさつで、「子どもたちのより良い教育環境づくりとして、自ら考え、学び、生き抜く力を育むために、中心市街地周辺をモデル地区と定め、新たに小中一貫校の開校に向けて取り組んでまいります」と述べています。

・支援員の要求をした。教育委員会は人員の要望はしていると回答した。

# 市教育委員会のまとめ

・本務でない給食事務、就学時健診については負担をかけていることは承知していると述べた。就学時検診については本来は教育委員会の仕事であるが各校にお願いや相談をする限り返した。

・問題があった場合、個々のケースについて「公正に」判断していくと回答した。部活で病んでいる人のケースは「把握していない」と述べた。

・提言について来年度から少しでもできればいい。今年度中に柱とかを作つていただきと述べた。

・セクハラ・パワハラ・マタハラ・不祥事問題についても指導していくと回答した。

・教務主任者会や校務主任者が教務事務については対応を考える旨の見解を述べた。

・人事異動の際の文書提出を希望は聞くと答えた。

・100時間超の人が100名前後の実態で、産業医の面接指導は今年度、学事係が把握していると答えた。

・校長の指示・呼び出し等で勤務時間の縮減を含め考慮していくことが必要と回答した。

・勤務時間の縮減を含め考慮していくことが必要と回答した。

・伊藤市長は年頭のあいさつで、「子どもたちのより良い教育環境づくりとして、自ら考え、学び、生き抜く力を育むために、中心市街地周辺をモデル地区と定め、新たに小中一貫校の開校に向けて取り組んでまいります」と述べています。



あけまして めでとうございます  
2017.1.15 沖縄時間 もやい処



瀬教労は、12月22日に17年度の人事の要望書を市教委に提出しました。

例年、教育委員会主幹と要望書にそつて懇談を行つています。

まちづくりはどうなる？？？？？？？？？？？？

まだまだ疑問がいっぱい？？？？？？？？？？？？

開拓する瀬戸市中一貫教育を構築を軸に  
シリーズ4

## 小中一貫校問題シンポジウム

日時：2月5日（日）14:00～16:00  
場所：深川公民館 大会議室

パネラー

- ・山口 正 日福大教授
- ・道泉・深川・古瀬戸地域の方
- ・川口 洋裕 愛工大准教授

コーディネーター

子どもたちにとって、地域にとつてより良い環境とは何ですか？？？？？？？？？？？？

育環境づくりとして、自ら考え、学び、生き抜く力を育むためには、中心市街地周辺をモデル地区と定め、新たに小中一貫校の開校に向けて取り組んでまいります

## 「休養日の設置を」教員の負担軽減策

(毎日新聞 1.7)

### 文科省とスポーツ庁が報告書

教員の長時間勤務の改善策を検討している文部科学省とスポーツ庁は13日、部活動に休養日を設けることなどを柱とした報告書をまとめた。近く都道府県教委などに通知する。スポーツ庁は2017年度、国として16年ぶりに部活動の実態を調査し、結果を踏まえ具体的な休養日数を盛り込んだ指針を17年度内に定める方針。

休養日の設定は旧文部省が1997年にも「中学校は週2日以上」「高校は週1日以上」と目安を示したが現場に浸透しなかった経緯があり、どこまで実効性を持たせるかが課題になる。

報告書は部活動について、責任感や連帯感を高めるなど「教育的側面での意義が高い」と評価しつつ「行き過ぎた活動は教員、生徒ともにさまざまな弊害を生む」と指摘。生徒の健全な成長を促す観点からも大胆な見直しが必要だとして国、教委、学校が取り組むべき課題を挙げた。

国は毎年度実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で中学校の部活動の休養日数を調べ、過度な活動には改善を指導する。17年度に全国の中学校計200校以上を対象に実態調査やスポーツ医学の観点からの調査研究も実施し、発達段階に考慮した練習時間や休養日の設定などを含む指針を定める。各教委も地域の事情に応じた指針を作り、各学校には一つの部活動に複数の顧問を配置するといった対策を求める。

記者会見した高橋道和スポーツ次長は「調査研究で休養の必要性の根拠を示し、納得が得られる指針を定めることが大切だ。練習の指導や大会の引率ができる外部指導員の制度化も進め、先生たちの負担軽減を図りたい」と話した。

部活動は学習指導要領で「生徒の自主的な参加による」と定められている。顧問の教員が部活で土日に4時間出勤した場合、一般には日額3000円支給される。

報告書はこのほか、給食費など学校徴収金の徴収・管理を自治体が担ったり、教員の事務を補助する「業務アシスタント」(仮称)を学校に配置したりするなどの負担軽減策も盛り込んだ。【佐々木洋】

### 教員ら「必要な手当や研修先などを考えて」

部活の顧問を引き受けたかどうかの選択権を求めてインターネット上で署名を集め、今年3月に約2万3500人分を文部科学省に提出した教員らのグループのメンバーで、公立中学の30代男性教諭は報告書について「長時間勤務改善のために国が動いたことはありがたい」と評価した。そのうえで「まず顧問の位置づけをはっきりさせて、必要な手当や研修先などを考えないと現場の苦しみはなくならない」と課題も指摘した。

部活顧問の負担などの問題に詳しい名古屋大大学院の内田良准教授(教育社会学)は「部活動など教員の負担にメスを入れようとする姿勢がみえ、期待が持てるが、休養日の基準をどう設定するかなど、定まっていない項目も多い。指針だけでは実効性が乏しいのは過去の例からも明らかなので、現場が実行に移しやすい施策を打ち出すことが必要だ」と話した。【高木香奈、伊澤拓也】

なくそう  
長時間  
健康破壊

# 文部科学省 部活休養日設定を通知 中学校教員・生徒の負担軽減を通知

伴 知育の動  
わ通を設部文  
わな知出員定の科  
いでし会を部活は  
行は、「過度に、  
き「適切な休  
ぎた活動は、  
養は、」を

ら題員 て無教  
して理員、  
部業野ま  
い文務科  
いく」と  
活動負相  
の負輕減は  
述担を  
べを嘆  
まし  
たに「減課  
教

たを関なを通  
策す練行知  
定る習いで  
すガ時、は、  
るイ間18  
方ドや年17  
針ラ休3年  
もイ養3月  
表ン日ま  
明(ので  
し指設に  
ま針定適調  
し)に切查

安倍政権の暴挙を忘れない!  
私たちはあきらめない!  
戦争法廃止!

2015年9月19日の戦争法強行採決に抗議しての

## 19日行動

- 1月19日(木)午後3:30~4:30  
(時間内いつでも、どなたでも参加していただけます)
- 新瀬戸駅前ロータリー付近でスタンディング

毎月行っている定期宣伝行動を1月19日も行いました。  
参加者は約30名。

「安保関連法の廃止」「原発再稼働反対」「人間の尊厳の擁護」を訴え、アベ政治を許さない! 市民と野党の共同で安倍政権を倒そうと市民に訴えました。



## 第42回例会

《瀬戸・教職員九条の会》

日 時: 1月29日(日)9:30~16:00  
※ 9:20 愛環瀬戸市駅/瀬戸信本  
店前集合

場 所: 名古屋東部戦争遺跡&ピースあいち

内 容: 平和憲法を守り  
“教え子を再び 戦場に送らない!”  
日帰り旅行

準 備: 飲み物・会費2000円程度(入館料と  
交通費)

その他: 車乗り合わせで行きます。運転手を募  
集しています。昼食は途中で飲食店又  
はコンビニで。弁当持参OK。



大曾根駅

千種公園

ピースあいち 等